



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月7日

上場会社名 日本空港ビルデング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9706 URL <https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼COO (氏名) 横田 信秋
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員企画管理本部長 (氏名) 田中 一仁 TEL 03-5757-8409
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	52,572	△79.0	△59,020	—	△57,320	—	△36,578	—
2020年3月期	249,756	△8.7	9,892	△56.0	8,705	△57.3	5,012	△84.8

（注）包括利益 2021年3月期 △62,212百万円（-%） 2020年3月期 4,119百万円（△88.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△445.92	—	△21.5	△11.0	△112.3
2020年3月期	61.71	60.20	3.1	1.7	4.0

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 △1,652百万円 2020年3月期 462百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	519,193	195,544	34.3	1,910.83
2020年3月期	521,363	201,899	31.2	2,001.83

（参考）自己資本 2021年3月期 177,968百万円 2020年3月期 162,605百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△4,387	△25,268	78,228	120,355
2020年3月期	20,222	△57,334	21,644	71,795

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	22.00	—	10.00	32.00	2,599	51.9	1.6
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2022年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定といたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	37,400	86.4	△17,300	—	△17,500	—	△9,900	—	△106.30
通期	103,200	121.9	△17,800	—	△19,300	—	△10,300	—	△110.59

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	93,145,400株	2020年3月期	84,476,500株
2021年3月期	8,595株	2020年3月期	3,248,324株
2021年3月期	82,029,456株	2020年3月期	81,228,396株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	53,178	△69.5	△15,946	—	△15,827	—	△11,931	—
2020年3月期	174,269	△7.4	471	△93.2	1,250	△83.4	759	△86.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△145.45	—
2020年3月期	9.34	9.04

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	320,019	142,979	44.7	1,535.16
2020年3月期	282,426	100,830	35.7	1,241.32

（参考）自己資本 2021年3月期 142,979百万円 2020年3月期 100,830百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、[添付資料] 8ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2021年5月14日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その説明会で使用する決算説明資料は、同日速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
5. その他	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にある中で持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さが見られます。先行きについては、感染拡大の防止策を講じる中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、国内外の感染拡大による下振れリスクの高まりや、金融資本市場の変動等の影響に注視する必要があります。

このような経済情勢のもと、昨年末からの感染症の再拡大により「Go To トラベル」が全国で一斉停止し、2021年1月には緊急事態宣言が再発出されたことで、国内観光需要は再び落ち込みました。この中で羽田空港国内線の旅客数は、第3四半期では前期比約54%減であったのに対し、本年1月以降は75%以上の減少となりましたが、昨年の緊急事態宣言期間中ほどの落ち込みではなく、年度末にかけて航空需要は徐々に回復しました。一方、国際線では本年1月より外国人の新規入国が全面的に停止され、コロナウイルスに対する厳格な水際措置も継続しております。これに伴い羽田空港国際線の旅客数は、年間を通じて前期比95%以上の減少となりました。また、当社グループが事業を営む成田空港等の国際線拠点空港でも同様の状況にあり、各空港で国際線旅客の大幅な減少が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは「航空分野における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」（定期航空協会及び全国空港ビル事業者協会共同作成）に基づき、空港利用者・従業員の安全・安心の確保に努めております。これまでにターミナル内の換気能力の向上や館内各所への消毒液配置、飛沫感染防止シートの設置、保安検査場での体温測定用サーモグラフィ導入などに取り組み、第3ターミナルでは国による入国前PCR検査体制拡充の動きに合わせて一部エリアを検査用スペースとして提供してまいりました。また、東邦大学羽田空港第3ターミナルクリニックでは、海外渡航者向けにPCR検査を行い、最短2時間での陰性証明書発行が可能な体制を整えております。さらに、第1、第2ターミナルにおいて、本年4月より株式会社木下グループによるPCR検査センターが開設され、約15分で結果がわかるクイック検査を提供するなど、空港利用者に対する安心安全な旅のサポートとなる、さまざまな取り組みを進めております。なお、羽田空港のこれらの取り組みは、ACI（国際空港評議会）が実施する「Airport Health Accreditation (AHA) プログラム」の認証を取得いたしました。

一方で、航空需要の落ち込みが続く中で売上回復に向けて、国内線売店を中心に売上増進策を進め、「HANEDA CHOCOLATE JOURNEY」等の新たなオリジナルブランドを立ち上げるなど、羽田空港限定商品の展開強化に努めております。また、EC事業では既存のショッピングサイト展開商品の拡充を進める中で、新たに当社グループ会社が製造する機内食を限定で販売するなどの取り組みを推進しております。なお、旅客数が著しく減少する中で、航空会社や入居テナント等に対する支援措置として、昨年4月から家賃減免措置を実施し、旅客動向に応じて減免内容を見直しながら現在も継続しております。

また、減収影響を最小限に留めるべく徹底的なコスト削減策を実施しており、これまでに不要不急コストの削減に加え、旅客動向に合わせたターミナルの一部閉鎖や運営方法の見直しによる施設維持管理費用の削減、業務内製化による外部委託費の削減を実施し、人件費についても役員報酬の一部返上や従業員賞与及び臨時給料の削減を行ってまいりました。引き続き削減効果の維持に努めるとともに、今後の旅客回復に伴うコスト増加を抑制し、より効率的に利益創出する体制を構築すべくコスト構造の見直しに取り組んでまいります。

財務面では、既存コミットメントライン契約の90億円に加えて、手元流動性の確保のために昨年6月までに長期借入金50億円の調達や短期借入枠200億円の設定を行いました。さらに、本年3月には、減収影響が長期化する中で、アフターコロナを見据えた羽田空港の機能向上のための設備投資資金の確保を目的とし、公募増資等により総額567億円の資金調達を行いました。これにより、財務体質は新型コロナ拡大以前の水準まで回復し、投資余力を確保できる堅固な財務基盤の確立につながりました。

当社グループはこれまでに、すべてのステークホルダーに最高に満足していただける空港を目指すとともに、事業及び収益機会を創造し持続的成長を果たすべく、長期ビジョンである「To Be a World Best Airport」に基づき、中期経営計画（2016年度から2020年度）を策定し取り組みを進めてまいりました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で計画の前提である事業環境が著しく変化し、さらに、社会全体が「ニューノーマル（新常態）」へ移行する中で、当社グループとしては旅客ターミナルの運営方法や事業内容について、従来の枠組みにとらわれない発想で抜本的な見直しを行っております。

当期は、羽田空港国際線においてストレスフリーで快適な搭乗手続きを実現する「FAST TRAVEL」の推進や、顔認証技術を活用した「One ID」の導入を進めてまいりました。これらの取り組みを経て、本年4月からは「One ID」を「Face Express」との呼称に改めて実証実験を行い、利便性の向上に加えて非対面・非接触化による感染防止策の強化の一環として、東京オリンピック・パラリンピックが開催される本年7月からの本格運用を目指しております。同様に、本大会の開催とその後の需要拡大を見据えた取り組みとして、約10億円を投じて第3ターミナルにビジネスジェット専用施設の整備を進めており、本年7月に供用開始する予定です。また、2016年より進めている「Haneda Robotics Lab」でのロボット技術の活用については、自動運転車椅子、遠隔案内ロボット、消毒作業ロボットを導入し、翻訳ロボット技術を応用した多言語翻訳スマートマスク「C-FACE」は、昨年12月より販売も開始しております。なお、これらの取り組みが評価され、内閣府より「クールジャパン・マッチングアワード2021」にて特別賞を受

賞しました。今後もデジタル技術を積極的に活用し、柔軟で効率的なターミナル運営を推進するとともに、こうした羽田空港を舞台に共同開発してきた世界に誇れる技術や製品を他空港などへ展開する販売代理店事業にも取り組んでまいります。また、本年3月末には、羽田空港公式アプリを公開しました。当該アプリは空港情報や店舗特典情報などの提供に加えオンラインショッピングも可能であり、今後も追加機能をアップデートすることにより利便性の向上を図ってまいります。

ESG関連では、脱炭素社会へ向けたCO2削減の取り組みとして、従来から行っている照明のLED化などに加え、羽田空港におけるゴミ排出量増大対策として進めていた新リサイクル棟の建設が昨年12月に完了しました。さらに、旅客利便性向上と大規模災害への備えとして、国内線の到着ロビー及びゲートラウンジ内に本年2月より順次、蓄電池内蔵充電設備を整備しております。また、ユニバーサルデザインサービス施設の充足を目指して、国内線では、障がいのある方が気持ちを落ち着かせることが必要になった場合にご利用いただける「カームダウン・クールダウンスペース」を手荷物検査場通過後の保安区域内に設置し、国際線では、指差しにてコミュニケーションが出来る「コミュニケーション支援ボード」を改訂したほか、「手で見えるフロアマップ（点字マップ）」出国エリア編を発行するなど、さまざまな取り組みを進めております。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、国内線と国際線の旅客数の大幅な減少で、施設利用料収入や商品売上高、飲食売上高などの落ち込みが続き、営業収益は525億7千2百万円（前年比79.0%減）となり、また、徹底的なコスト削減に取り組みましたが、減収の影響と昨年度に供用開始した羽田国際化関連施設の減価償却費の増加などにより、営業損失は590億2千万円（前年は営業利益98億9千2百万円）、経常損失は573億2千万円（前年は経常利益87億5百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は365億7千8百万円（前年は親会社株主に帰属する当期純利益50億1千2百万円）となりました。

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	前年比 増減率 （%）
営業収益	249,756	52,572	△ 79.0
（施設管理運営業）	(82,942)	(35,917)	△ 56.7
（物品販売業）	(147,893)	(13,657)	△ 90.8
（飲食業）	(18,920)	(2,998)	△ 84.2
営業損益	9,892	△ 59,020	—
経常損益	8,705	△ 57,320	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	5,012	△ 36,578	—

なお、羽田空港旅客ターミナルは2019年11月に、英国SKYTRAX社が実施する“Global Airport Rating”で、6年連続で世界最高水準である「5スターエアポート」を獲得し、さらに昨年5月には2020年国際空港評価の空港総合評価である「World's Best Airports」で、2年連続で世界第2位を受賞しました。また、部門賞である「World's Cleanest Airports」（5年連続）と、「World's Best Domestic Airports」（8年連続）、「World's Best PRM / Accessible Facilities」（2年連続）でも、世界第1位となりました。

引き続き航空業界は厳しい状況にありますが、国内線では本年3月の緊急事態宣言の全面解除前から、航空需要が着実に回復しております。一方、国際線では日本政府による感染症の水際対策強化の一環として、1日当たりの入国者数が制限され、航空会社には到着旅客数の抑制が要請されるなど、航空需要の回復には未だ時間を要する見通しです。当社グループとしてはこれらの動向を踏まえて、羽田空港利用者の安全・安心を確保していくとともに、需要を的確に捉えた旅客ターミナル運営を進めてまいります。なお、長期的には航空需要は着実に伸びていくと見込んでおり、今後も日本及び首都圏の空の玄関口である羽田空港の利便性、快適性、機能性をより一層向上させて、羽田空港の価値向上に向けて取り組んでまいります。

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、営業利益（損失）はセグメント利益（損失）に該当します。

セグメント別の概況

(施設管理運営業)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年比 増減率 (%)
施設管理運営業	82,942	35,917	△ 56.7
家賃収入	18,259	17,712	△ 3.0
施設利用料収入	41,019	7,644	△ 81.4
その他の収入	23,662	10,560	△ 55.4
セグメント間の内部売上高	5,697	1,614	△ 71.7
売上高 合計	88,640	37,532	△ 57.7
セグメント損益	6,932	△ 36,283	—

家賃収入については、第3ターミナルでのPCR検査用スペース貸出に伴う増収がありましたが、昨年4月より実施している入居テナント等に対する家賃減免措置を継続していることもあり、前年を下回っております。

施設利用料収入については、国内線の旅客数は本年3月以降、再び回復傾向にありますが、年間では大きな減少となり、国際線の旅客数も落ち込みが続いていることで、旅客取扱施設利用料収入が大幅に減少し、前年を大きく下回っております。

その他の収入については、旅客数の減少に伴う駐車料収入やラウンジ収入、ホテル収入、広告料収入の減少の影響で、前年を大きく下回っております。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 375億3千2百万円（前年比 57.7%減）となりました。また減収の影響と昨年度に供用開始した羽田空港第2ターミナル国際線施設と第3ターミナル拡張部の減価償却費の増加などにより、営業損失は 362億8千3百万円（前年は営業利益 69億3千2百万円）となりました。

(物品販売業)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年比 増減率 (%)
物品販売業	147,893	13,657	△ 90.8
国内線売店売上	33,148	8,559	△ 74.2
国際線売店売上	84,420	2,751	△ 96.7
その他の売上	30,323	2,345	△ 92.3
セグメント間の内部売上高	1,378	779	△ 43.5
売上高 合計	149,272	14,436	△ 90.3
セグメント損益	10,823	△ 11,322	—

国内線売店売上については、第3四半期には旅客回復が続いていたことで商品売上も回復傾向にありましたが、第4四半期では旅客動向とともに再び売上が落ち込み、コロナ禍における消費マインドの変化などの影響もあり、前年を大きく下回っております。

国際線売店売上については、国際線旅客数の大幅な減少と当社直営免税店の多くで休業が続いていることで前年を大きく下回っております。なお、羽田空港第3ターミナルや成田空港等の当社直営店舗では、総合免税店を中心に営業を再開し、ブランドブティックでも曜日を限定して営業するなど、年間を通じて航空便の運航に合わせた営業体制を整えてまいりました。また、市中免税店「Japan Duty Free GINZA」でも昨年6月以降は営業を継続しておりましたが、各店舗で商品売上が厳しい状況は続いております。

その他の売上については、地方空港での旅客数減少による卸売上の落ち込みが続き、前年を大きく下回っております。

その結果、物品販売業の営業収益は144億3千6百万円（前年比90.3%減）となりました。また、売上減に加え、不透明な国際線旅客数見通しを反映し、翌期以降に発生が見込まれる一部の免税品の処分損を当期の評価損として取り込んだことなどにより、営業損失は113億2千2百万円（前年は営業利益108億2千3百万円）となりました。

(飲 食 業)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年比 増減率 (%)
飲食業	18,920	2,998	△ 84.2
飲食店舗売上	11,514	2,363	△ 79.5
機内食売上	6,543	365	△ 94.4
その他の売上	863	269	△ 68.8
セグメント間の内部売上高	2,641	1,093	△ 58.6
売上高 合計	21,561	4,091	△ 81.0
セグメント損益	451	△ 4,150	—

飲食店舗売上については、羽田空港国内線、国際線ともに旅客数の減少に加え、旅客動向に合わせて臨時休業や営業時間短縮を実施したことにより、前年を大きく下回りました。

機内食売上については、顧客である多くの外国航空会社の成田及び羽田路線における旅客数の大幅な減少が続いていることで、前年を大きく下回っております。

その結果、飲食業の営業収益は 40億9千1百万円（前年比 81.0%減）となり、営業損失は 41億5千万円（前年同期は営業利益 4億5千1百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、営業収益の落ち込みに伴う売掛金の減少があったものの、本年3月に公募増資等により総額567億円の資金を調達したことにより増加しました。固定資産は、建物及び構築物等の減価償却が進んだことなどにより減少しました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ21億7千万円減少し、5,191億9千3百万円となりました。

(負債)

昨年度に完了した羽田空港国際線施設の拡張工事代金の支払いがあった一方で、長期借入により約300億円を調達した影響により増加しました。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ41億8千4百万円増加し、3,236億4千8百万円となりました。

(純資産)

公募増資等により資本金および資本剰余金が増加した一方で、配当金の支払いや、当期純損失の計上により利益剰余金及び非支配株主持分が減少した結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ63億5千5百万円減少し、1,955億4千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、34.3%（前連結会計年度末は31.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ485億5千9百万円増加し、1,203億5千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ246億9百万円減少（前連結会計年度は202億2千2百万円の収入）し、43億8千7百万円の支出となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ320億6千6百万円支出が減少（前期比55.9%減）し、252億6千8百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ565億8千4百万円収入が増加（前期比261.4%増）し、782億2千8百万円の収入となりました。これは主に、株式の発行による収入等によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響で航空業界においても厳しい状況が続く中、日本を含む世界各国でワクチン接種が進むことにより航空需要の持ち直しが期待される一方、本年4月には東京都や大阪府等でまん延防止等重点措置が適用され、その後さらに緊急事態宣言が発出されるなど、引き続き国内外の感染動向に留意すべき状況となっております。

羽田空港においても、国内線では段階的に需要回復が進んでいく一方で、国際線では1日当たりの入国者数制限や航空会社の国際線到着旅客数の抑制などもあり、需要回復には時間を要する見込みです。これに伴い、当社においても国内線事業は黒字化する一方で、国際線事業は厳しい状況が続くと見ております。

この中で当社は、羽田空港限定商品の拡充やE C事業の強化などの積極的な売上増進策の実行とコスト削減の継続により収支改善に努めるとともに、徹底した感染防止策に取り組むことで空港利用者に対する安心安全な旅のサポートを行い、東京オリンピック・パラリンピックの円滑な開催にもつなげてまいります。さらにアフターコロナを見据えた設備投資として、第3ターミナルのビジネスジェット専用施設の整備や第1ターミナル北サテライトの新設、第2ターミナルの本館とサテライトの接続工事などに取り組み、羽田空港のさらなる機能向上を目指してまいります。

なお現在、見込まれるセグメント別の収益は以下のとおりです。

施設管理運営業については、入居テナントに対する家賃減免措置を継続予定ではありますが家賃収入全体では増加し、羽田空港国内線と国際線での旅客数の回復等による施設利用料収入の増加などもあり、営業収益は前年を上回る予想です。

物品販売業及び飲食業については、主に国内線における旅客数回復による商品売上や飲食売上の増加等で、営業収益は前年を上回ると予想しております。

以上により、次期の連結業績見通しについては、営業収益は 1,032億円(前年比121.9%増)、損益面では一定程度回復するものの固定費を賄うところまでは至らずに、営業損失は178億円(前年は営業損失590億2千万円)、経常損失は193億円(前年は経常損失573億2千万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は103億円(前年は親会社株主に帰属する当期純損失365億7千8百万円)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけており、より一層積極的な姿勢で経営に取り組み、業績の向上に努め、羽田空港の機能拡張に合わせた旅客ターミナルビル施設更新工事等の大規模投資等を考慮し、内部留保を確保すると同時に、安定した配当を継続して実施することを基本としております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により当社業績は甚大な影響を受けており、この先の見通しにつきましても極めて不透明な状況が続いております。

当期の期末配当金につきましては、2020年3月期の決算発表時点では、未定とさせていただきますが、現在の事業環境、業績動向並びに上記の配当方針等を踏まえ、総合的に検討を重ねた結果、手元流動性の確保が最重要と考え、大変遺憾ですが無配といたしました。

また、次期の配当については、現時点では未定とさせていただきます、今後の事業環境や当社事業の影響等を鑑みの上で、改めてお示しすることといたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,958	120,355
売掛金	8,924	5,272
商品及び製品	13,440	9,658
原材料及び貯蔵品	146	249
その他	19,797	7,944
貸倒引当金	△18	△73
流動資産合計	114,248	143,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	552,854	557,609
減価償却累計額及び減損損失累計額	△277,692	△301,148
建物及び構築物（純額）	275,162	256,460
機械装置及び運搬具	37,743	37,073
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,266	△17,939
機械装置及び運搬具（純額）	22,476	19,133
土地	12,881	12,874
リース資産	3,622	3,530
減価償却累計額及び減損損失累計額	△965	△1,111
リース資産（純額）	2,657	2,418
建設仮勘定	6,258	1,626
その他	67,111	67,643
減価償却累計額及び減損損失累計額	△50,994	△54,833
その他（純額）	16,116	12,810
有形固定資産合計	335,551	305,324
無形固定資産		
借地権	35,205	33,361
その他	3,614	3,756
無形固定資産合計	38,820	37,117
投資その他の資産		
投資有価証券	20,082	16,430
繰延税金資産	8,748	12,414
退職給付に係る資産	387	945
その他	3,523	3,553
投資その他の資産合計	32,742	33,343
固定資産合計	407,114	375,785
資産合計	521,363	519,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,261	1,274
短期借入金	13,646	16,612
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	15,009
未払費用	8,736	14,523
未払法人税等	1,517	573
賞与引当金	1,635	1,176
役員賞与引当金	186	—
店舗閉鎖損失引当金	—	575
その他	35,343	9,347
流動負債合計	64,327	59,093
固定負債		
社債	50,985	54,983
新株予約権付社債	15,020	—
長期借入金	161,011	175,842
リース債務	2,402	2,082
繰延税金負債	13,357	16,740
役員退職慰労引当金	55	71
退職給付に係る負債	4,141	4,486
資産除去債務	486	613
その他	7,675	9,735
固定負債合計	255,136	264,555
負債合計	319,464	323,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	38,126
資本剰余金	21,337	54,160
利益剰余金	123,451	86,060
自己株式	△3,248	△8
株主資本合計	159,029	178,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,637	1,855
繰延ヘッジ損益	609	△1,836
為替換算調整勘定	37	19
退職給付に係る調整累計額	△708	△408
その他の包括利益累計額合計	3,575	△369
非支配株主持分	39,294	17,575
純資産合計	201,899	195,544
負債純資産合計	521,363	519,193

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
家賃収入	18,259	17,712
施設利用料収入	41,019	7,645
その他の収入	23,801	10,638
商品売上高	147,563	13,543
飲食売上高	19,111	3,032
営業収益合計	249,756	52,572
売上原価		
商品売上原価	104,288	11,983
飲食売上原価	10,336	3,114
売上原価合計	114,625	15,097
営業総利益	135,130	37,475
販売費及び一般管理費		
従業員給料	12,816	11,017
賞与引当金繰入額	1,628	925
役員賞与引当金繰入額	186	—
退職給付費用	904	977
賃借料	16,297	11,730
業務委託費	27,576	12,027
減価償却費	27,807	34,310
その他の経費	38,021	25,506
販売費及び一般管理費合計	125,238	96,495
営業利益又は営業損失(△)	9,892	△59,020
営業外収益		
受取利息	25	2,433
受取配当金	364	227
持分法による投資利益	462	—
工事負担金	353	180
雇用調整助成金	—	3,331
雑収入	1,281	1,435
営業外収益合計	2,488	7,607
営業外費用		
支払利息	2,901	2,289
株式交付費	—	308
支払手数料	459	117
固定資産除却損	240	839
持分法による投資損失	—	1,652
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	575
雑支出	74	124
営業外費用合計	3,675	5,908
経常利益又は経常損失(△)	8,705	△57,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	271	11
国庫補助金	99	5,480
投資有価証券売却益	5	3,504
特別利益合計	376	8,995
特別損失		
減損損失	—	1,097
固定資産除却損	429	—
固定資産圧縮損	44	5,388
その他	—	8
特別損失合計	473	6,494
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	8,609	△54,819
法人税、住民税及び事業税	3,966	108
過年度法人税等	494	166
法人税等調整額	△1,840	865
法人税等合計	2,620	1,140
当期純利益又は当期純損失(△)	5,988	△55,960
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	975	△19,381
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	5,012	△36,578

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,988	△55,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,893	△1,780
繰延ヘッジ損益	808	△4,795
為替換算調整勘定	△10	△18
退職給付に係る調整額	△738	317
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	24
その他の包括利益合計	△1,869	△6,252
包括利益	4,119	△62,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,781	△40,523
非支配株主に係る包括利益	1,338	△21,688

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,489	21,337	122,012	△3,246	157,592
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△3,574		△3,574
親会社株主に帰属する当期純利益			5,012		5,012
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,438	△1	1,436
当期末残高	17,489	21,337	123,451	△3,248	159,029

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,506	197	47	55	5,807	37,990	201,390
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△3,574
親会社株主に帰属する当期純利益							5,012
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,869	412	△10	△764	△2,231	1,303	△927
当期変動額合計	△1,869	412	△10	△764	△2,231	1,303	509
当期末残高	3,637	609	37	△708	3,575	39,294	201,899

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,489	21,337	123,451	△3,248	159,029
当期変動額					
新株の発行	20,637	20,637			41,274
剰余金の配当			△812		△812
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△36,578		△36,578
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		12,184		3,241	15,426
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	20,637	32,822	△37,390	3,239	19,308
当期末残高	38,126	54,160	86,060	△8	178,338

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,637	609	37	△708	3,575	39,294	201,899
当期変動額							
新株の発行							41,274
剰余金の配当							△812
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)							△36,578
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							15,426
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,782	△2,445	△18	300	△3,945	△21,718	△25,663
当期変動額合計	△1,782	△2,445	△18	300	△3,945	△21,718	△6,355
当期末残高	1,855	△1,836	19	△408	△369	17,575	195,544

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	8,609	△54,819
減価償却費	27,901	34,403
賞与引当金の増減額(△は減少)	△89	△459
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△82	△186
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	83	329
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△63	△47
株式交付費	-	308
受取利息及び受取配当金	△390	△2,660
雇用調整助成金	-	△3,331
支払利息	2,901	2,289
有形固定資産除却損	668	785
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	-	575
持分法による投資損益(△は益)	△462	1,652
有形固定資産売却損益(△は益)	△271	△11
国庫補助金	△99	△5,480
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△3,504
固定資産圧縮損	44	5,388
減損損失	-	1,097
売上債権の増減額(△は増加)	9,035	3,651
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,477	3,678
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△12,080	11,573
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,513	△1,987
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,394	4,093
その他の固定負債の増減額(△は減少)	181	△62
その他	209	21
小計	30,497	△2,702
利息及び配当金の受取額	387	258
利息の支払額	△3,283	△3,209
助成金の受取額	-	3,331
法人税等の支払額	△7,378	△2,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,222	△4,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,536	△330
有形固定資産の取得による支出	△49,895	△32,013
投資有価証券の売却による収入	0	3,510
有形固定資産の売却による収入	193	252
無形固定資産の取得による支出	△1,781	△1,708
長期前払費用の取得による支出	△1	△1
長期貸付けによる支出	△0	△100
国庫補助金による収入	99	5,480
その他の支出	△482	△649
その他の収入	67	292
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,334	△25,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	400
長期借入れによる収入	11,850	31,402
長期借入金の返済による支出	△11,060	△13,799
社債の発行による収入	39,789	4,105
転換社債の償還による支出	△15,000	-
リース債務の返済による支出	△324	△503
セール・アンド・リースバックによる収入	-	932
自己株式の売却による収入	-	15,426
株式の発行による収入	-	41,135
親会社による配当金の支払額	△3,574	△812
非支配株主への配当金の支払額	△34	△29
その他	△1	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,644	78,228
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,477	48,559
現金及び現金同等物の期首残高	87,273	71,795
現金及び現金同等物の期末残高	71,795	120,355

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

東京国際空港ターミナル株式会社
東京エアポートレストラン株式会社
株式会社Japan Duty Free Fa-So-La三越伊勢丹
株式会社羽田未来総合研究所
コスモ企業株式会社
国際協商株式会社
株式会社日本空港ロジテム
株式会社ビッグウイング
日本空港テクノ株式会社
A i r B I C株式会社
株式会社羽田エアポートエンタープライズ
羽田エアポートセキュリティー株式会社
羽田旅客サービス株式会社
ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社
羽双(成都)商貿有限公司
LANI KE AKUA PACIFIC, INC.
株式会社櫻商会
株式会社浜真
会館開発株式会社

当社の連結子会社でありました株式会社シー・ティ・ティは、2020年4月1日付で当社の連結子会社であるコスモ企業株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称等

有限会社築地浜真
Felix International LLC.
JAT DESIGN INTERNATIONAL INC.

非連結子会社3社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社

持分法適用の関連会社の名称

東京空港交通株式会社
日本エアポートデリカ株式会社
株式会社エージーピー

(2) 非連結子会社及び関連会社の株式会社清光社ほか8社の当期純損益及び利益剰余金等のうち、持分相当の合算額は、いずれも連結財務諸表の当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、羽双(成都)商貿有限公司及びLANI KE AKUA PACIFIC, INC.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券
原価法

ロ その他有価証券

(i) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ii) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社及び主たる連結子会社は売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、一部の連結子会社は最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、連結子会社は主として定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価設定額とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度において役員賞与引当金は計上しておりません。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
ロ その他の工事
工事完成基準
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段 … 金利スワップ
・ヘッジ対象 … 変動金利による借入金
③ ヘッジ方針
将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) 借入金利息等の固定資産取得原価算入
一部の連結子会社において、旅客ターミナル等の建設期間中の借入金利息及び借入付随費用等については、取得原価に算入（当連結会計年度末累計額 4,517百万円）することとし、固定資産計上しております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
現金及び預金	45,997百万円	35,141百万円
売掛金	35	19
建物及び構築物	256,065	122,313
機械装置及び運搬具	11,276	11,722
土地	53	53
ソフトウェア	—	517
投資有価証券(注)	3,661	3,841
その他の投資等	1,000	1,000
計	318,089	174,608

(注) 関係会社の借入金等を担保するため、物上保証に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	850百万円	200百万円
長期借入金	94,057	109,404
計	94,907	109,604

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,023百万円	5,809百万円

3 保証債務等

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
日本エアポートデリカ株式会社	225百万円	225百万円
東京空港交通株式会社	—	1,546
計	225	1,772

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
羽田みらい特定目的会社	666百万円	666百万円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	132百万円	168百万円
機械装置及び運搬具	—	5,324
計	132	5,492

(連結損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が商品売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	118百万円	1,570百万円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地	142百万円	-百万円
建物	128	-
器具及び備品	-	11
計	271	11

- 3 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都中央区	店舗 (物品販売)	建物及び構築物、その他、無形固定資産	568百万円
千葉県成田市	店舗 (物品販売)	建物及び構築物、その他、無形固定資産	529百万円

当社グループは原則として営業所ごとにグルーピングしております。

そのグルーピングに基づき、固定資産の減損を検討した結果、収益性の低下した当社及び連結子会社に係る事業用資産について帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,097百万円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物631百万円、その他424百万円、無形固定資産42百万円となっております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定し、零としております。

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	423百万円	-百万円
器具及び備品	4	-
ソフトウェア	0	-
計	429	-

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	71,958百万円	120,355百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△162	-
現金及び現金同等物	71,795	120,355

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に羽田空港において、旅客ターミナルの管理運営及び利用者に対するサービスの提供を行っており、本社に置かれた事業本部が各事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「施設管理運営業」、「物品販売業」及び「飲食業」の3つを報告セグメントとしております。

「施設管理運営業」は、羽田空港旅客ターミナル施設の賃貸、保守・営繕、運営及びその他航空旅客に対するサービス等の役務の提供を行っております。「物品販売業」は、航空旅客等への商品販売、空港ターミナルビル会社等に対する商品卸売及びこれらに付帯する事業を行っております。「飲食業」は、羽田空港及び成田空港の利用者等に対する飲食サービスの提供、機内食の製造・販売及びこれらに付帯する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,942	147,893	18,920	249,756	—	249,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,697	1,378	2,641	9,717	(9,717)	—
計	88,640	149,272	21,561	259,473	(9,717)	249,756
セグメント損益	6,932	10,823	451	18,207	(8,315)	9,892
セグメント資産	360,509	53,734	17,634	431,879	89,484	521,363
その他の項目						
減価償却費	24,445	2,335	577	27,357	543	27,901
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,358	11,941	1,089	68,389	2,392	70,782

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用 8,321百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産 144,458百万円が含まれております。その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等と一部子会社の特定目的資金等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る減価償却費 549百万円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2,392百万円は、主に親会社本社の社員寮の取得であります。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,917	13,657	2,998	52,572	—	52,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,614	779	1,093	3,487	(3,487)	—
計	37,532	14,436	4,091	56,060	(3,487)	52,572
セグメント損益	△36,283	△11,322	△4,150	△51,756	(7,263)	△59,020
セグメント資産	333,699	30,786	12,228	376,713	142,479	519,193
その他の項目						
減価償却費	31,500	1,758	544	33,803	600	34,403
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,320	1,743	100	9,165	116	9,282

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用 7,269百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産 194,629百万円が含まれております。その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等と一部子会社の特定目的資金等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る減価償却費 605百万円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 116百万円は、主に親会社本社の福利厚生施設の取得であります。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	施設管理運営業	物品販売業	飲食業	全社・消去	合計
減損損失	—	1,097	—	—	1,097

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,001.83円	1,910.83円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	61.71円	△445.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	60.20円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失(△)のため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	5,012	△36,578
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	5,012	△36,578
期中平均株式数(千株)	81,228	82,029
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△7	－
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△7)	(－)
普通株式増加数(千株)	1,914	－
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(1,914)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,091	82,553
売掛金	10,583	3,961
商品及び製品	7,438	5,458
貯蔵品	-	8
前払費用	510	451
未収入金	8,881	2,498
短期貸付金	1,021	2,042
その他	537	285
貸倒引当金	△17	△27
流動資産合計	48,048	97,232
固定資産		
有形固定資産		
建物	136,695	126,424
構築物	1,211	1,002
機械及び装置	8,440	6,490
車両運搬具	3	13
工具、器具及び備品	9,584	7,145
土地	12,821	12,814
リース資産	2,229	1,894
建設仮勘定	2,807	770
有形固定資産合計	173,794	156,556
無形固定資産		
ソフトウェア	2,004	1,941
ソフトウェア仮勘定	36	116
施設利用権	32	30
無形固定資産合計	2,073	2,088
投資その他の資産		
投資有価証券	19,171	18,553
関係会社株式	24,149	23,562
長期貸付金	7,039	8,847
長期前払費用	106	60
繰延税金資産	6,135	11,091
差入敷金保証金	1,357	1,453
前払年金費用	89	116
その他	460	456
投資その他の資産合計	58,509	64,142
固定資産合計	234,377	222,787
資産合計	282,426	320,019

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,274	958
短期借入金	2,898	3,185
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	15,009
リース債務	354	349
未払金	8,388	3,162
未払費用	9,559	9,758
未払法人税等	142	343
前受金	1,915	1,303
預り金	34,841	33,173
賞与引当金	325	261
役員賞与引当金	53	-
買戻損失引当金	-	568
流動負債合計	60,754	68,074
固定負債		
社債	40,000	40,000
新株予約権付社債	15,020	-
長期借入金	56,482	58,296
関係会社事業損失引当金	3,585	5,154
退職給付引当金	6	165
リース債務	2,077	1,729
預り敷金保証金	3,250	3,196
資産除去債務	309	314
その他	109	109
固定負債合計	120,841	108,964
負債合計	181,596	177,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	38,126
資本剰余金		
資本準備金	21,309	41,947
その他資本剰余金	-	12,184
資本剰余金合計	21,309	54,131
利益剰余金		
利益準備金	1,716	1,716
その他利益剰余金		
配当平準準備金	4,560	4,560
別途積立金	59,200	59,200
繰越利益剰余金	△3,784	△16,527
利益剰余金合計	61,692	48,948
自己株式	△3,248	△8
株主資本合計	97,242	141,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,587	1,781
評価・換算差額等合計	3,587	1,781
純資産合計	100,830	142,979
負債純資産合計	282,426	320,019

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
家賃収入	15,745	22,827
施設利用料収入	18,805	6,997
その他の収入	29,241	13,628
商品売上高	110,476	9,725
営業収益合計	174,269	53,178
売上原価		
商品売上原価	86,426	9,138
営業総利益	87,842	44,040
販売費及び一般管理費		
業務委託費	36,385	15,975
賃借料	10,592	7,338
賞与引当金繰入額	325	246
役員賞与引当金繰入額	53	-
退職給付費用	272	248
貸倒引当金繰入額	2	10
減価償却費	13,879	19,374
その他の経費	25,859	16,792
販売費及び一般管理費合計	87,371	59,987
営業利益又は営業損失(△)	471	△15,946
営業外収益		
受取利息	632	623
受取配当金	522	389
寮・社宅家賃	299	341
工事負担金	353	133
雑収入	685	521
営業外収益合計	2,492	2,010
営業外費用		
支払利息	786	782
株式交付費	-	308
支払手数料	431	66
固定資産除却損	132	248
雑支出	363	485
営業外費用合計	1,713	1,890
経常利益又は経常損失(△)	1,250	△15,827
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,504
固定資産売却益	80	-
国庫補助金	-	427
特別利益合計	80	3,931
特別損失		
固定資産除却損	93	-
減損損失	-	1,096
関係会社事業損失引当金繰入額	150	1,568
固定資産圧縮損	-	415
関係会社株式評価損	-	1,066
その他	-	3
特別損失合計	244	4,150
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,086	△16,046
法人税、住民税及び事業税	805	26
法人税等調整額	△478	△4,141
法人税等合計	327	△4,115
当期純利益又は当期純損失(△)	759	△11,931

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当平準準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	17,489	21,309	—	21,309	1,716	4,560	59,200	△969
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								△3,574
当期純損失 (△)								759
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△2,815
当期末残高	17,489	21,309	—	21,309	1,716	4,560	59,200	△3,784

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	64,507	△3,246	100,059	5,324	5,324	105,384
当期変動額						
新株の発行			—			—
剰余金の配当	△3,574		△3,574			△3,574
当期純損失 (△)	759		759			759
自己株式の取得		△1	△1			△1
自己株式の処分			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			—	△1,737	△1,737	△1,737
当期変動額合計	△2,815	△1	△2,816	△1,737	△1,737	△4,553
当期末残高	61,692	△3,248	97,242	3,587	3,587	100,830

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当平準準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	17,489	21,309	—	21,309	1,716	4,560	59,200	△3,784
当期変動額								
新株の発行	20,637	20,637		20,637				
剰余金の配当								△812
当期純損失 (△)								△11,931
自己株式の取得								
自己株式の処分			12,184	12,184				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	20,637	20,637	12,184	32,822	—	—	—	△12,743
当期末残高	38,126	41,947	12,184	54,131	1,716	4,560	59,200	△16,527

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	61,692	△3,248	97,242	3,587	3,587	100,830
当期変動額						
新株の発行			41,274			41,274
剰余金の配当	△812		△812			△812
当期純損失 (△)	△11,931		△11,931			△11,931
自己株式の取得		△1	△1			△1
自己株式の処分		3,241	15,426			15,426
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			—	△1,805	△1,805	△1,805
当期変動額合計	△12,743	3,239	43,955	△1,805	△1,805	42,149
当期末残高	48,948	△8	141,198	1,781	1,781	142,979

5. その他

生産・受注及び販売の状況

当社グループの事業は、生産実績等について、セグメントごとの生産規模及び受注規模を記載することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績等の概況」における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、当連結会計年度の営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
施設管理運営業 (百万円)	82,942	35,917
家賃収入 (百万円)	18,259	17,712
施設利用料収入 (百万円)	41,019	7,644
その他の収入 (百万円)	23,662	10,560
物品販売業 (百万円)	147,893	13,657
国内線売店売上 (百万円)	33,148	8,559
国際線売店売上 (百万円)	84,420	2,751
その他の売上 (百万円)	30,323	2,345
飲食業 (百万円)	18,920	2,998
飲食店舗売上 (百万円)	11,514	2,363
機内食売上 (百万円)	6,543	365
その他の売上 (百万円)	863	269
合計 (百万円)	249,756	52,572

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 施設管理運営業の家賃収入における貸付状況は、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
所有総面積 (㎡)	953,957	966,191
貸付可能面積 (㎡)	308,951	311,414
貸付面積 (㎡)	304,359	302,547
航空会社 (㎡)	158,917	157,744
一般テナント (㎡)	63,152	62,556
当社グループ使用 (㎡)	82,289	82,245

以 上